

デジタル通貨の普及による 経済制裁への影響に関する考察

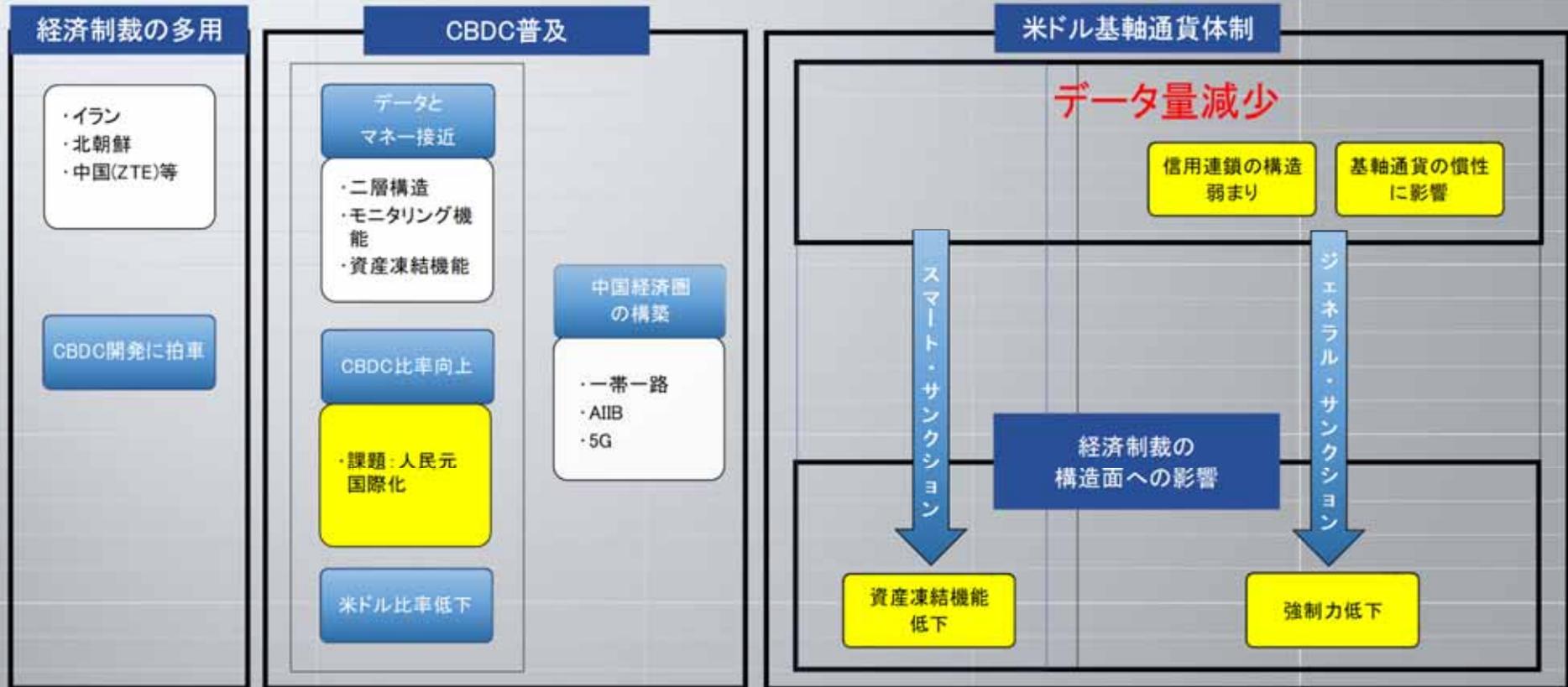
日本安全保障貿易学会
第30回研究大会自由論題セッション
拓殖大学研究生
松本栄子

目的

中央銀行デジタル通貨の普及により
資産凍結機能の低下に繋がることを
考察

経済制裁の強制力と経済制裁の有
効性の持続に影響を及ぼすことを考
察

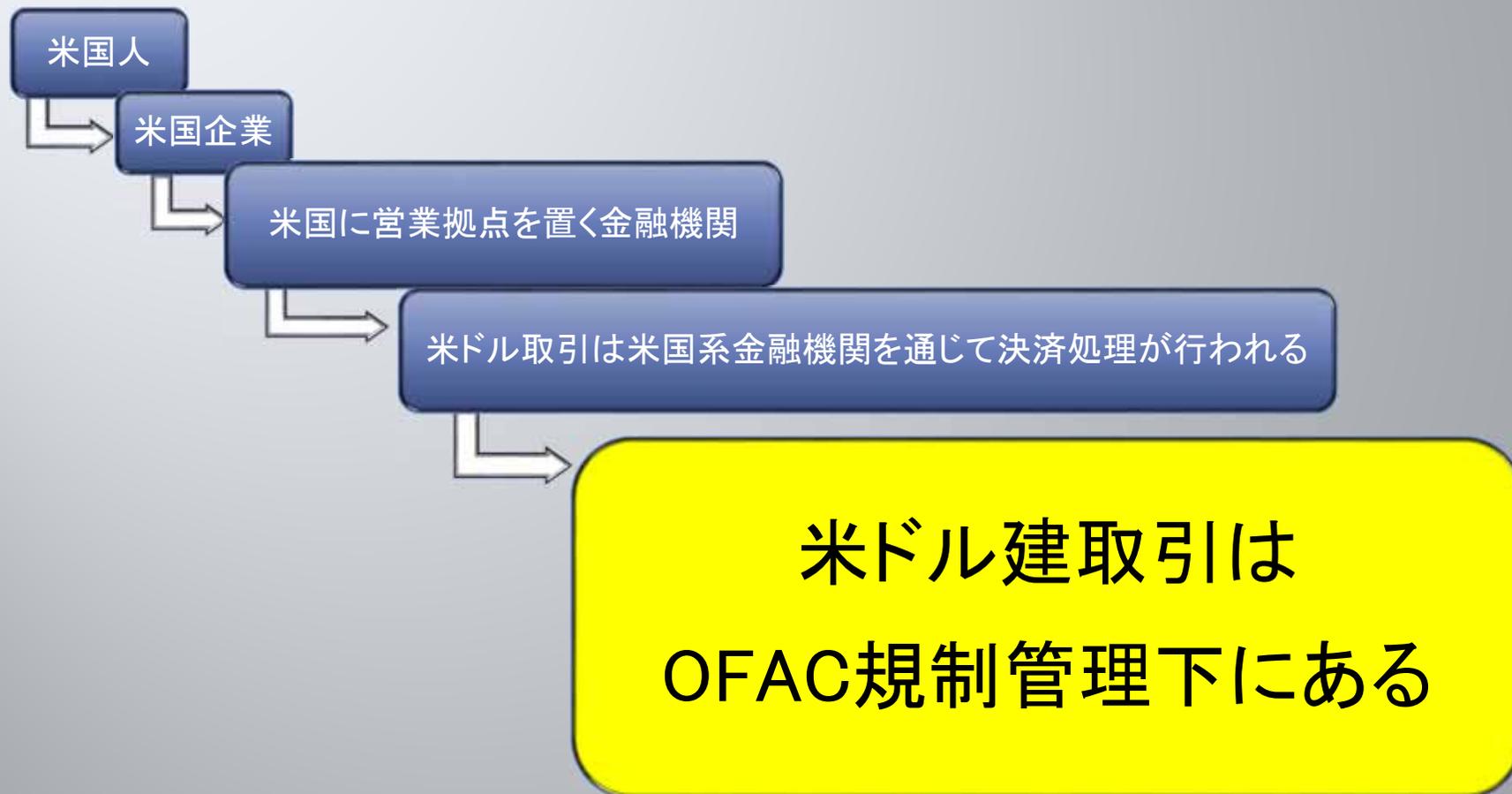
全体の構成



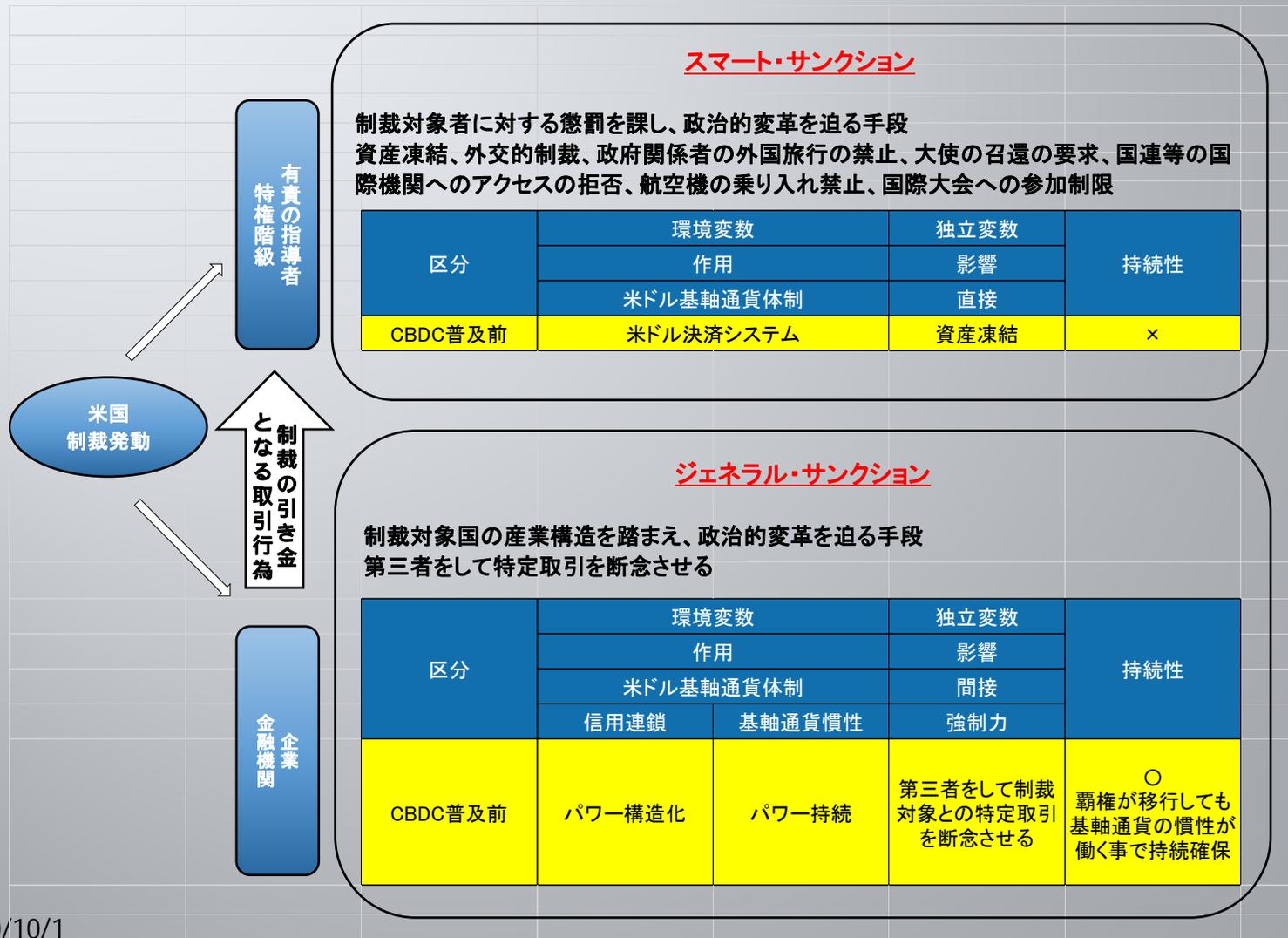
米国の経済制裁の特徴

- 安全保障政策に沿って外交政策、貿易政策、核、大量破壊兵器不拡散等の論点により、国、団体、個人、テロリスト、麻薬取引者、大量破壊兵器拡散に関与する者を指定
- 米ドル建取引の金融機関における決済尻が、全て米国系金融機関を通じて行われる米ドル決済システム構造を活用
- 金融機関に遵守義務を科し、特定取引を断念させる事で米国の経済制裁に従わせる構造

遵守義務者と特徴



「スマート・サンクション」 「ジェネラル・サンクション」の特徴



中国通信機器メーカー ZTE社の違反事例①

2017年
3月

- ・ イランと北朝鮮に対し米国製の通信機器を輸出
- ・ 最大10億米ドルの罰金を支払う事で商務省と合意

2018年
8月

- ・ 「2019年度国防授權法」成立
- ・ 輸出規制を強化し、対米投資の審査を厳しくする対中強硬策

2020年
8月

- ・ 特定5社の製品を扱う一般企業からの政府調達を禁じる措置

中国通信機器メーカー ZTE社の違反事例②

中国の 対イラン輸出減少

- ・ 翌年2019年の中国の対イラン輸出額は9,608.69百万米ドル
2010年以前の水準に落ち込み

各国の 対イラン貿易減少

- ・ 英国、フランス、ドイツ、ロシア、日本の対イラン輸出入減少
- ・ 2018年米国JCPOA離脱を受け自国産業への影響懸念

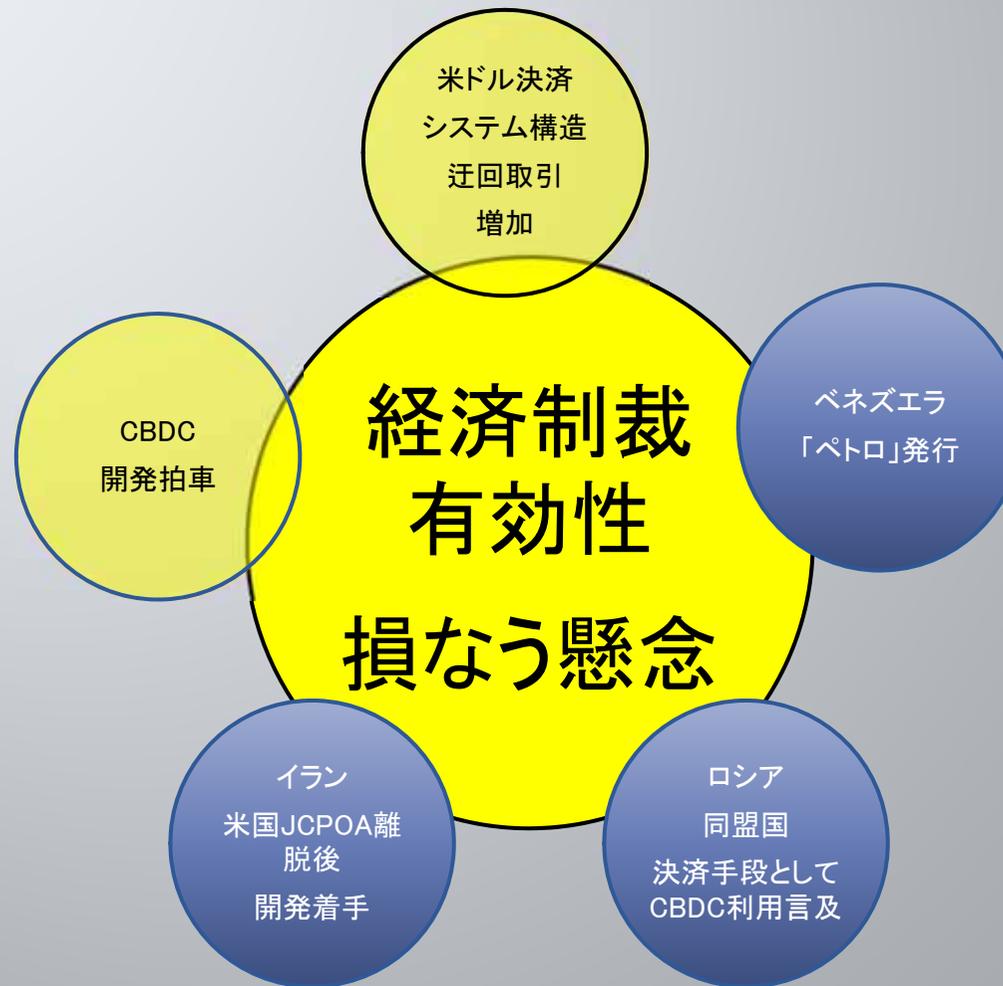
英国ファーウェイ社排除

- ・ 5Gから2027年迄排除
- ・ 中核システムの同社製品使用を禁止
- ・ 周辺機器の35%に限り認める

調達先変更 余儀なくされる

- ・ ファーウェイ社製スマートフォン製品
使用率(金額ベース)
- ・ 中国製品
25%から42%
- ・ 米国製品
11%から1%

経済制裁の多用による影響



中央銀行デジタル通貨

➤ 定義

「中央銀行が自らの債務(中央銀行マネー)」として発行するデジタル形式の支払手段

出典: 柳川範之, 山岡浩巳. “情報技術革新・データ革命と中央銀行デジタル通貨”, Feb 19, 2019. 日本銀行. https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2019/data/wp19j01.pdf, (参照2020-08-09).

➤ 「マネーフラワー」と呼ばれる分類法に基づく形態の四つの要素によって構成

出典: Morten Bech; Rodney Garratt. “Central bank cryptocurrencies”. BIS quarterly Review, September, 2017.

①発行主体

中央銀行(法定通貨)、それ以外(私的通貨)

②形式

中央銀行デジタル通貨、現金

③アクセス

広範囲に使用されるリテール型

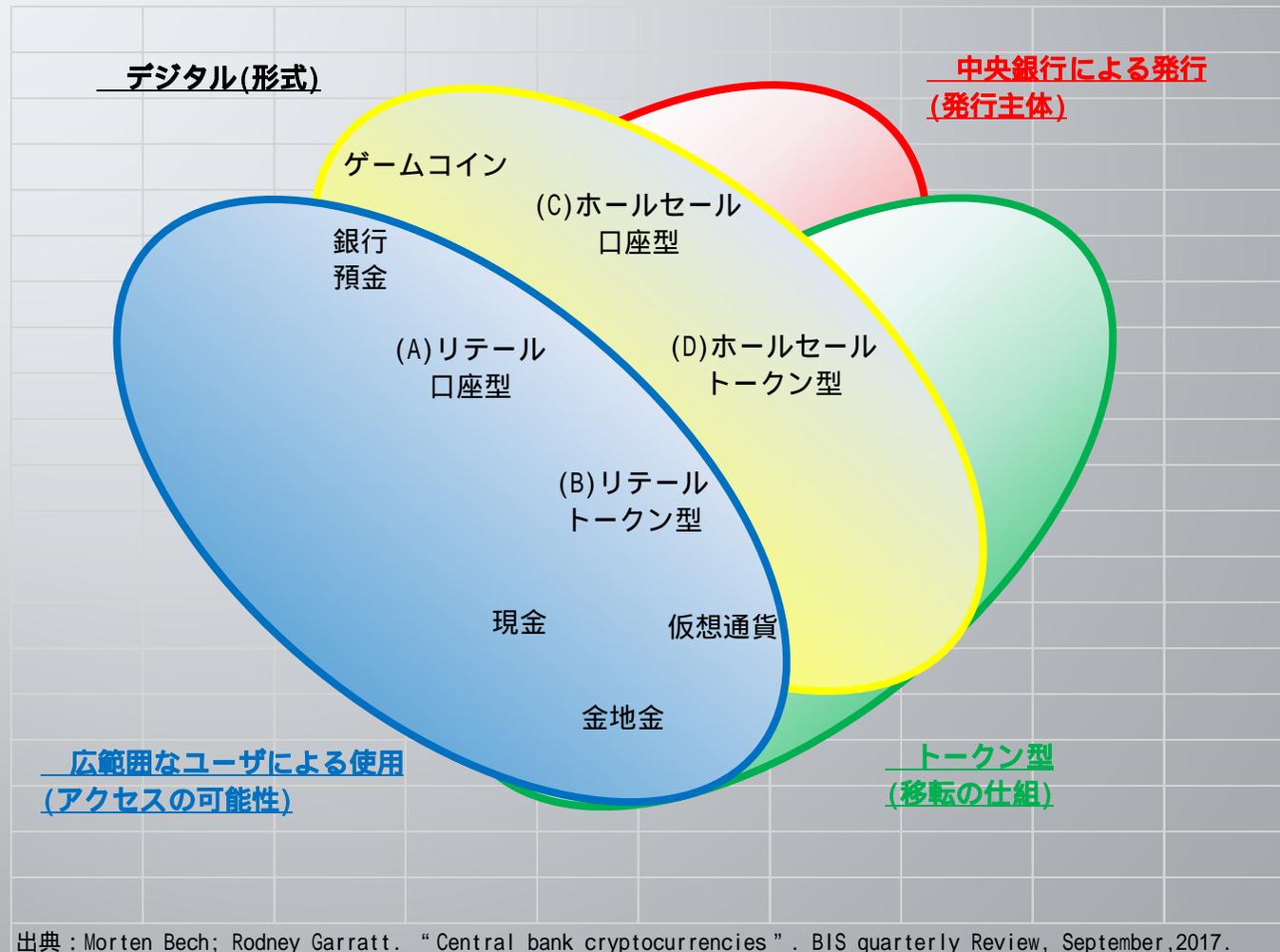
金融機関の限定された範囲で使用されるホールセール型

④移転の仕組み

直接行われるトークン型

仲介機関を経由する口座型

中央銀行デジタル通貨の分類



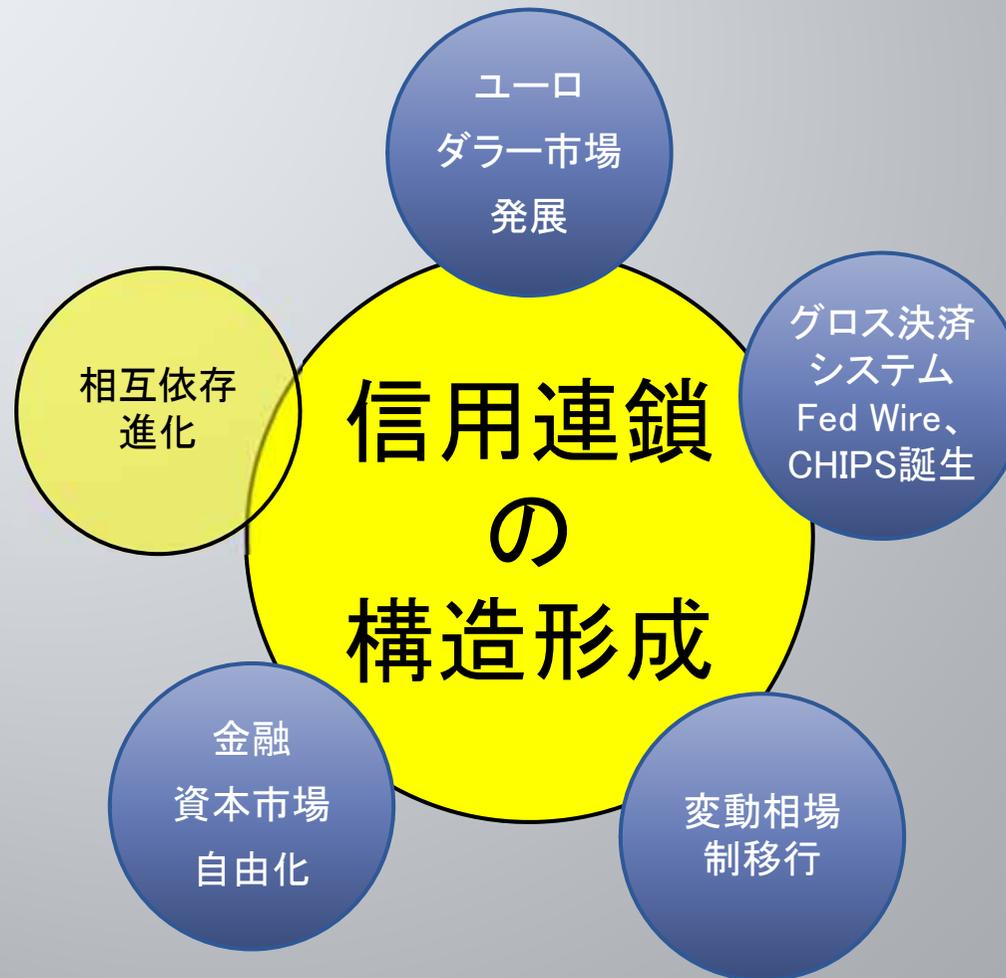
中央銀行デジタル通貨 研究開発状況①

中央銀行	スウェーデン国立銀行	イングランド銀行	カナダ銀行	米連邦準備理事会(FRB)
デジタル通貨	e-krona	RS coin	CAD coin	—
発行計画	2021年頃(未定)	—	—	—
主要テーマ	リテール型	リテール型	ホールセール型	—
検討過程	2016年「e-krona」を公表 2017年「e-krona Project」を開始 2017年9月「report1」を公表 2018年「report2」を公表 2019年技術面のプロジェクト公表	2015年論文の中でCBDC発行を重要な政策課題として位置づけ 2016年ロンドン大学の研究者が「RS coin」を提案 2018年以降、CBDCに関する課題を横断的に扱った論文を公表	2016年、民間企業と共同で分散型台帳技術を用いた実証実験を開始(Project Jasper) 2019年シンガポール通貨金融庁と国境を越えた「Jasper-Union Project」を実施	2017年、CBDC発行の可能性について検討している事を公表。 2019年、ムニューシン財務長官は、5年間は中央銀行デジタル通貨を発行しないとの認識を表明。 2020年、FRBがCBDC研究と実験を行っている事を公表。
方向性	「e-krona」発行是非CBDC研究の動機は現金需要の減少 CBDCの位置づけは現金取引の補完 発行形態は口座型、トークン型 小口決済、匿名性の両立を展望	金融政策、経済、民間金融機関への影響 即時グロス決済(RTGS)システムを民間企業のプラットフォームと連動させる事が、分散型台帳システムを利用して受付可能である事を確認(2018年)	銀行間の資金決済の検証(Project Jasper I、II、2016年から2017年) 証券と資金の接受の検証(Project Jasper III、2018年) クロスボーダー決済の検証(Jasper-Union Project、2019年)	CBDCの課題について調査(各国中央銀行の活動を注視)

中央銀行デジタル通貨 研究開発状況②

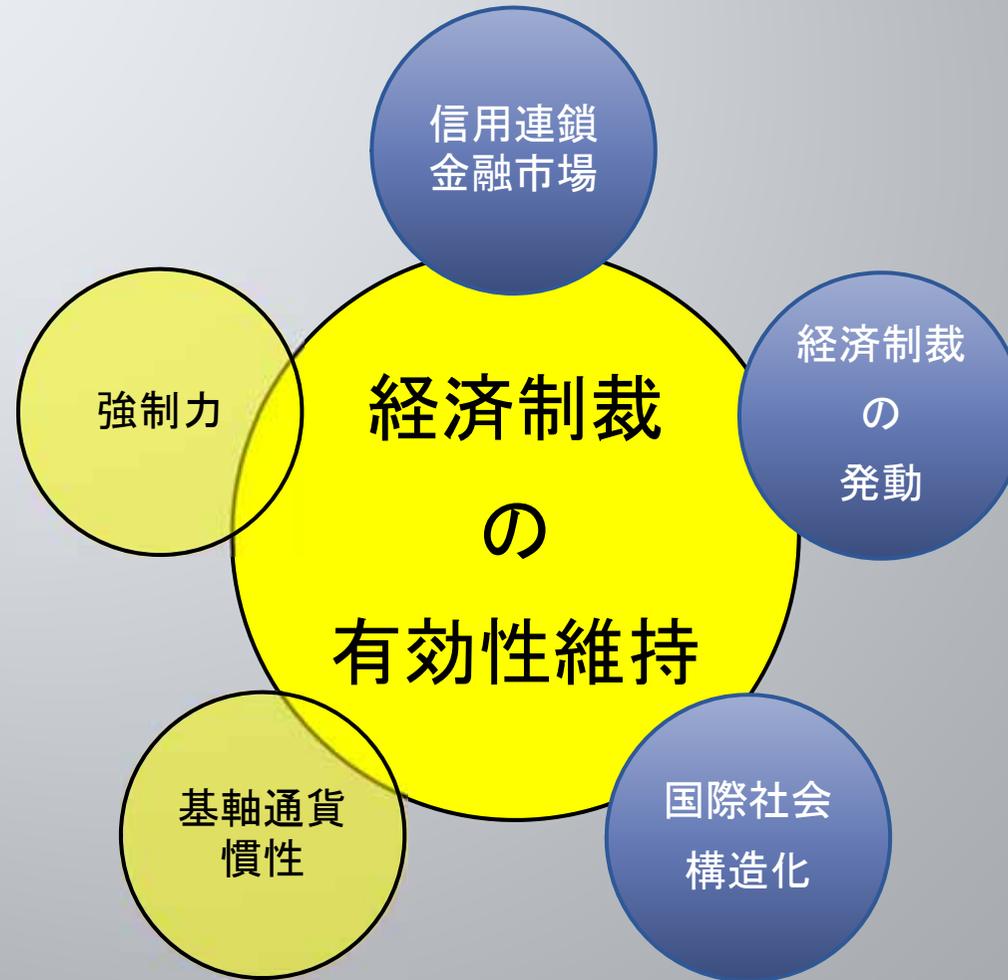
中央銀行	スイス国民銀行	欧州中央銀行(ECB)	日本銀行(BOJ)	中国人民銀行
デジタル通貨	e-franc	—	—	DCEP
発行計画	—	—	—	時期未定
主要テーマ	ホールセール型	ホールセール型	ホールセール型	リテール型
検討過程	2016年「e-franc」を公表 2019年SNB、BIS、スイス証券取引所が共同研究を開始 2019年report1」を公表 2018年「e-franc」報告書を公表	2016年分散型台帳技術に関する共同プロジェクト「Project Stella」を日銀と開始 2017年共同調書報告書(I)を公表 2018年共同調書報告書(II)を公表 2019年共同調書報告書(III)を公表	2016年「Project Stella」をECBと開始 2019年法的論点に関する報告書を公表	2014年CBDC専門研究チームを組成 2017年DCEP構想を発表 2017年民間企業との共同実験を完了 2017年デジタル通貨研究所を設立 2019年国務院が研究支援の公式表明 2019年10月「暗号法」を成立
方向性	法律、経済、金融上の問題点を解明。 リテール型は、新たなメリット無く、特に金融の安定性に新たなリスクが生じる。 ホールセール型は、取引、経済、効率化に役立つ。	銀行間の資金決済の検証 (Project Stella第1フェーズ、2017年) 証券と資金の接受の検証 (Project Stella第2フェーズ、2018年) クロスボーダー決済の検証 (Project Stella第3フェーズ、2019年)	同左 CBDC発行で生じる法的論点を整理	DCEP導入に向けた基本設定の検討 二層構造システム(間接型) CBDCへ付利しない 管理可能な匿名性 預金を代替しない

米国の経済制裁の構造①



相互依存の深化
「信用連鎖の構造」形成

米国の経済制裁の構造②



「強制力」「基軸通貨の慣性」
有効性維持

デジタル人民の特徴

構造

- 二層構造システム、情報分析

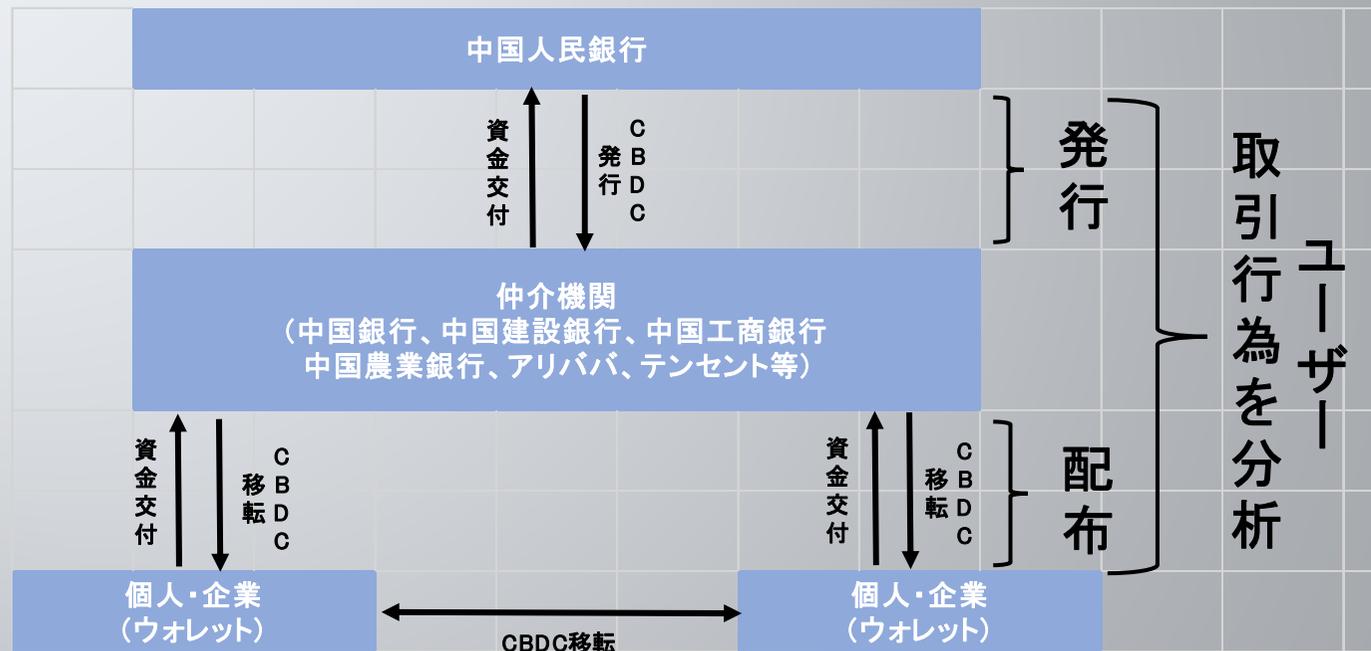
分類

- リテール口座型、リテールトークン型

匿名性

- 「制御可能な匿名性」として
利用者間の匿名性を保つ
- 中国人民銀行と金融機関は、マネー・ローンダリング防止、テロ活動資金移転防止の観点から**取引履歴を把握**
- **当局要請に応じて資産凍結(アリペイ)**

デジタル人民元 発行、配布、流通の仕組み



第一層：中国人民銀行と金融機関の仲介機関との取引
 第二層：仲介機関と個人や企業のリテール市場の参加者との取引

人民元建決済システム

- 正式名称

Cross-Border **I**nter-Bank **P**ayments **S**ystem
(国際銀行間決済システム)

- 2015年10月に中国人民銀行が導入

- 参加

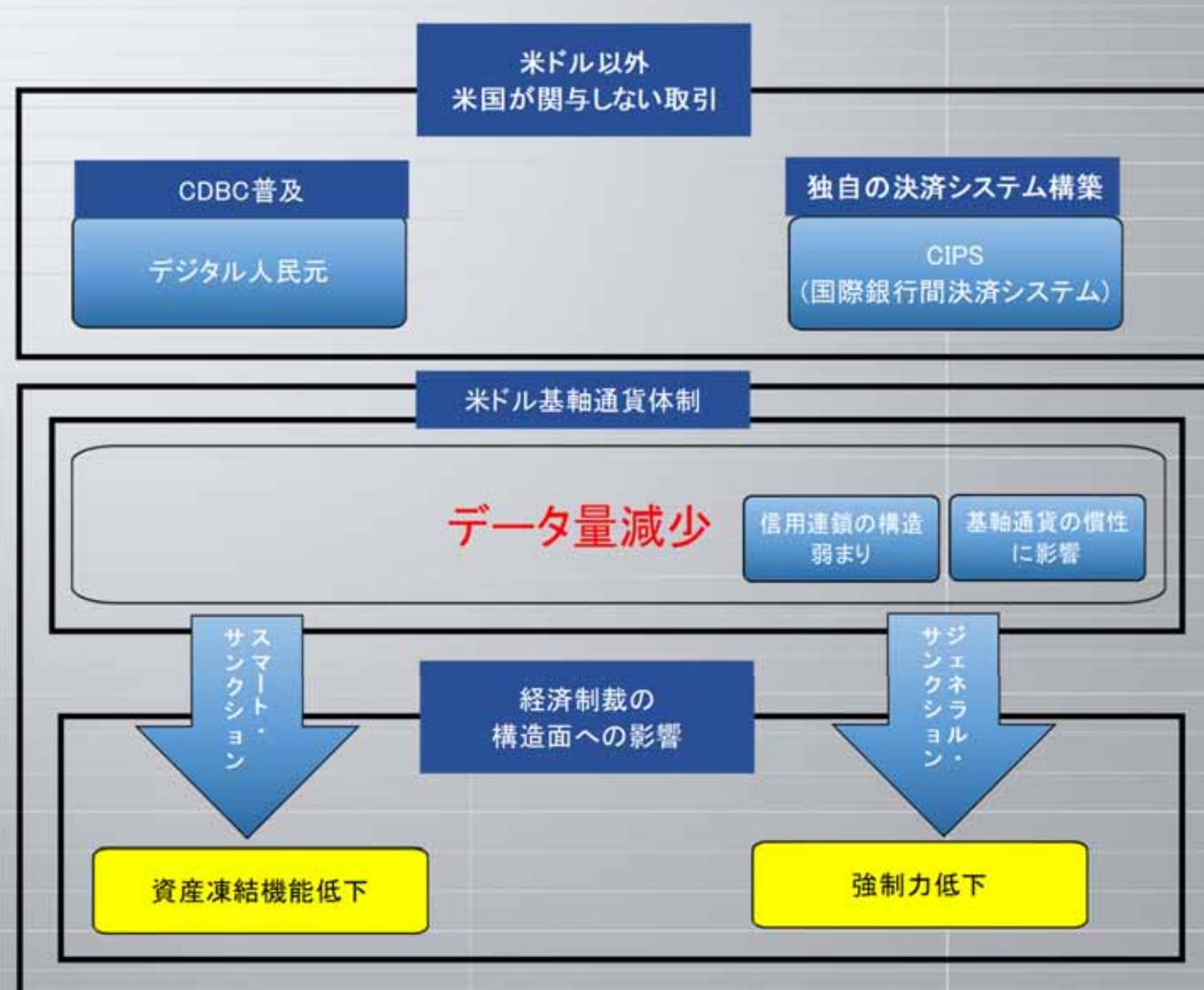
97カ国984行(2020年7月時点)

「一帯一路構想」参加国

米国の制裁対象国、金融機関を含む

アジア:731、欧州:124、アフリカ:37、北米・南米:40

経済制裁への影響



米ドルと人民元の国際流通

- 中国はアジアインフラ投資銀行を金融面から支援する仕組みの構築を進め、中国企業の対外直接投資を推奨
- 一帯一路構想の参加国に対して次世代通信規格5G通信ネットワークを構築し、デジタル覇権を広げ、中央銀行デジタル通貨の国外流通が高まる事で経済制裁に影響を及ぼす可能性がある
- しかしながら、米ドルは世界の為替、貿易における決済通貨、外貨準備、国際債券の国外流通において支配的な地位を占める
- 2019年4月の取引のうち米ドルは88%を占め、続いてユーロは32.3%、日本円は16.8%、人民元は4.3%にとどまる

人民元国際化に向けた課題

- 中国経済圏を拡大し、次世代通信規格5Gの普及により人民元の流通性を高めるには、人民元の国際化が課題

- ①資本取引の自由化に備えた金利自由化
- ②金融政策の独立性を確保する為、
当局の市場介入を控えた為替管理
- ③金融機関のガバナンス強化
- ④シャドーバンキング規制強化

おわりに

中央銀行デジタル通貨の普及により、米ドル決済システム構造を経由する情報量が減少し資産凍結機能の低下に繋がる可能性がある

信用連鎖の構造が弱まり、基軸通貨の慣性に影響することで、経済制裁の強制力と経済制裁の有効性の持続に影響を及ぼす可能性がある

一帯一路構想の中国経済圏を拡大し、次世代通信規格5Gの普及が人民元の流通を高めるには、人民元の国際化が課題

ご清聴有難うございました

本報告の見解は、筆者個人のものであり筆者が所属する団体のものではありません。
本報告の一部または全部を電子的、機械的な手段を問わず、筆者に無断で複製または転送を行わないようにお願いします。